

参考 自治会町内会の歴史

自治会町内会は、それぞれの地域に起こる様々な課題を解決し、住民相互の親睦を図ることを目的に自主的に組織された住民団体で、その起源は明治の時代までさかのぼることができます。その後、戦後の混乱期や高度経済成長の時代を経て現在に至っています。

1 町内会の起源

横浜市における町内会の起源は、市制が施行された翌年の明治 23 年（1890 年）に作られた「衛生組合」に、もとめられるといわれています。

この衛生組合を組織した目的は、第一に横浜が開港以前は一寒村にすぎず、他の地域にあるような旧来の隣保組織を持っていなかったこと、第二に横浜が開港地として貿易や居留外国人との関係で、伝染病の危険にさらされる機会が多かったためであろうと思われます。

2 明治期

明治 30 年（1897 年）に「伝染病予防法」が公布され、市町村が衛生組合に対して伝染病予防のための費用を援助するようになりました。この補助により、衛生組合は町内の衛生のみならず、地域社会の活動や市行政に対しても協力することとなったのです。

3 大正期

大正 12 年（1923 年）の関東大震災によって、横浜市は広い地域にわたって混乱状態に陥りましたが、全市的な機能を持っていない衛生組合は十分な活動を行うことができず、混乱の中から生まれた「自警団」が難民の救済や町の治安に大きな力を発揮しました。

しかし、世の中が平穏に戻るにつれて「自警団」は解散し、公的組合である「衛生組合」に代わって、「青年会」や「町内会」などが任意団体として市内各地に生まれ、自治活動を行うようになってきました。市はこのような動きに対して「衛生組合」を存続させるとともに、自然発生的な「町内会」の側面的な支援も図ってきました。

4 昭和初期

昭和 15 年（1940 年）内務省は「部落会町内会等整備要綱」を訓令し、「町内会」を上意下達の行政組織として全国的に整備し、「町内会」の下に 10 戸前後の「隣組」を作らせました。この当時横浜市には、自治活動を行うための町内会、衛生組合の町内会事務代行、町総代会という 3 つの組織がありましたが、これ以降各組合は「町内会」一本に統合されることになりました。

5 戦後期

終戦後、占領軍の民主政策に基づいて昭和 22 年（1947 年）1 月に前項の内務省要綱が廃止され、続いて同年 5 月にはポツダム政令 15 号が公布され、形の上で

は「町内会」は解体し、市民の自主的な行政参加を進めるための組織として「弘報委員会」が生まれました。この「弘報委員会」は国や自治体の行政協力機関として、住民の意見や要望を自由に出させるという主旨のもので、委員は地区組織の寄せ集めではなく、全地域から選ばれた個人を委員として、人口1万人に対して1組織という形態をとっていました。

ところで、形式上は解体された「町内会」でしたが、敗戦、連合軍の占領という状況の中で起こる社会的混乱、犯罪の増加、伝染病の流行、配給物資の遅れなどの諸問題が発生し、これらの問題と取り組むため、戦時中の組織とは違って上からの統制という面を弱め、「防火防犯協会」、「赤十字奉仕団」などというように名称を変えた「町内会」が、潜在的に活動を続けていました。

その後、昭和26年(1951年)リッジウェイ連合軍最高司令官が、占領下の諸法令を検討する権限を日本政府に移した頃から「町内会」の再編成が進み、講和条約の締結と共に法的規制もなくなり、「防犯協会」などに名称を変えていた地域組織が「町内会」に改組するなど、自治会町内会組織の再結成の機運が高まっていました。

これに应运、昭和31年(1956年)に市は地域社会における新しい市民組織として「町内会」組織を育成する方針を打ち出しました。また、「町内会」側もこれに应运、「町内会」組織を通じて「広報よこはま」の全戸配布が行われるようになりました。

この頃から、新しく開発された地域では、従来とは違った形の自治会町内会(団地管理組合の性格をもった自治会町内会など)が続々と結成され、同時にこれら組織間の連絡調整ならびに広域的事業の推進を図るため、連合町内会が結成されるようになりました。

一方、占領軍の指導によって誕生した弘報委員会は、広域的組織であるため資金が十分でない、活動の手足がないなどの理由によって事業が停滞し、委員の選出母体も町内会へと変わり、昭和35年(1960年)には組織を発展的に解消し、その機能を連合自治会に移行することになりました。

6 高度成長期～現在

昭和36年(1961年)には、行政区ごとに連合町内会長連絡会、市連合町内会長連絡会(昭和50年6月12日、横浜市町内会連合会に改称)が結成され、平成13年には、創立40周年を迎えました。

なお、この間、自治会町内会は地域住民の福祉の向上や地域コミュニティの醸成に大きく寄与するとともに、行政と地域住民を結ぶ基礎的な組織として、様々な行政サービスを協働で担うなど重要な役割を果たしてきました。

最近では、防犯・防災、G30活動、高齢者福祉、子育て支援など地域課題や市民ニーズが増大・多様化しており、自治会町内会と他の団体や行政との協働による取り組みもはじまっています。

(参考資料：自治会町内会実態調査報告書、地域活動との協働・支援のあり方に関する提言)